



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年

(TEL)06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,591	1.8	2,913	△8.6	2,459	△32.8	1,625	△29.3
28年3月期	43,818	3.7	3,189	28.3	3,661	△2.7	2,299	2.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,071百万円(67.5%) 28年3月期 1,236百万円(△57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	79 24	—	6.7	5.4	6.5
28年3月期	112 09	112 08	9.9	8.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △283百万円 28年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,431	24,825	53.4	1,209 47
28年3月期	45,077	23,813	52.6	1,155 66

(参考) 自己資本 29年3月期 24,807百万円 28年3月期 23,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,224	△2,586	△769	6,298
28年3月期	3,789	△4,286	△1,259	5,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00	738	32.1	3.2
29年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00	738	45.4	3.0
30年3月期(予想)	—	18 00	—	19 00	37 00		34.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	12.1	1,590	3.4	1,860	73.3	1,020	41.0	49 73
通期	50,000	12.1	3,500	20.1	3,900	58.6	2,200	35.4	107 26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	21,039,326株	28年3月期	21,039,326株
29年3月期	528,480株	28年3月期	528,480株
29年3月期	20,510,846株	28年3月期	20,510,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,555	0.3	2,928	△5.2	2,870	△27.7	2,098	△22.4
28年3月期	41,443	3.6	3,087	21.3	3,967	5.4	2,702	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	102 30	—
28年3月期	131 78	131 78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,075	24,813	55.0	1,209 76
28年3月期	42,874	22,719	53.0	1,107 66

(参考) 自己資本 29年3月期 24,813百万円 28年3月期 22,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景にゆるやかな回復が見られたものの、新興国経済が減速するなか、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙後の施政方針への懸念などによって、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境については、前半は設備投資の伸び悩みなど国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、後半からは社会インフラの改修整備に対する需要や民間住宅投資の回復を背景に堅調に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比1.8%増の445億91百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比8.6%減の29億13百万円、経常利益が前期比32.8%減の24億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.3%減の16億25百万円となりました。売上高は堅調に推移しましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加によって減少しました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は、東南アジア経済停滞の影響を受けた海外のグループ会社について、持分法による投資損失と固定資産の減損損失を計上したことなどにより減少しました。なお、特別利益に保有株式の売却益を計上しております。

② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	13,495	△1.3	1,717	0.6
レンタル関連事業	15,126	2.4	263	△63.0
住宅機器関連事業	12,436	14.6	610	7.9
電子機器関連事業	3,532	△21.9	113	△83.6
報告セグメント計	44,591	1.8	2,704	△26.4
調整額	—	—	△244	—
連結損益計算書計上額	44,591	1.8	2,459	△32.8

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比1.3%減の134億95百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は堅調に推移しておりますが、期初に生じたレンタル会社の購買意欲の足踏み感によって売上高が伸び悩みました。

損益面では、売上高の減少を売上総利益率の改善によって補い、セグメント利益は前期比0.6%増の17億17百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比2.4%増の151億26百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が好調に推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景に堅調に推移しました。

損益面では、今後の需要増に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を行ったことによる減価償却費の増加や、同業者間の受注競争の激化などにより売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は前期比63.0%減の2億63百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比14.6%増の124億36百万円となりました。フィットネス関連の販売が好調であったほか、アルミ製品の販売も機械工具ルートなどを中心に増加しました。

損益面では、上半期の急速な円高の進展によって為替予約のヘッジ効果が減少したものの、売上高の増加によってセグメント利益は前期比7.9%増の6億10百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比21.9%減の35億32百万円となりました。消防無線のデジタル化が平成28年5月に期限を迎え、デジタル消防無線機関連の販売が減少したことによるものです。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益は前期比83.6%減の1億13百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益の回復を受けて設備投資や民間消費は持ち直していくことが予想されますが、欧米の政治リスクや新興国経済の成長停滞などによって先行き不透明な状況は続くものと思われま。しかしながら、当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の増加も予想され、中期的に堅調な推移をたどると想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業のコア事業においては、安全性と軽量化を同時に実現し、作業効率にも優れた新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化してまいります。住宅機器関連事業においては、インターネット通販市場の拡大に応じた販路拡大と新製品供給を、電子機器関連事業においては、デジタル簡易無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。また、当社グループに加わった双福鋼器(株)は当社グループとのシナジー効果を高め、新たな事業分野の強化を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期(累計)予想	対前年同期 増減率(%)	平成30年3月期 通期予想	対前期増減率(%)
売上高	24,600	12.1	50,000	12.1
営業利益	1,590	3.4	3,500	20.1
経常利益	1,860	73.3	3,900	58.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,020	41.0	2,200	35.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は464億31百万円となり、前期末に比べ13億54百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が286億38百万円（前期末比14億9百万円増）、固定資産が177億93百万円（前期末比55百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加（前期末比9億19百万円増）であります。

(負債)

当期末の負債は216億6百万円となり、前期末に比べ3億42百万円増加しました。その内訳は、流動負債が144億75百万円（前期末比6億43百万円増）、固定負債が71億30百万円（前期末比3億円減）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益が16億25百万円、剰余金の配当を7億38百万円実施したことなどにより、248億25百万円（前期末比10億11百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は62億98百万円となり、前期末に比べ9億18百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億93百万円、減価償却費が27億36百万円となったことなどから、前期に比べ4億35百万円増加し42億24百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券ならびに関係会社株式の売却による収入などにより、前期に比べ16億99百万円減少し25億86百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、前期に比べ4億90百万円減少し7億69百万円の支出となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	52.0	51.7	50.5	52.6	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	64.4	51.1	46.0	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.0	6.5	2.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.1	58.9	34.0	61.2	90.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30%以上を目安として配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。既に平成28年11月22日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、前期比1円増の年間37円（中間配当金18円、期末配当金19円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社14社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。

建設機材関連事業： 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が主として国内の得意先へ製造販売または仕入販売しております。オリエンタル機材(株)もアルインコ(株)の製品を販売しております。また、蘇州アルインコ金属製品有限公司やALINCO(THAILAND)CO.,LTD.が製造した製品を日本国内や中華人民共和国、タイ王国、インドネシア共和国などへ販売しております。

なお、これら海外における製造子会社2社の販売は、中華人民共和国ではアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を通して、タイ王国ではALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.を通して、インドネシア共和国ではPT. KAPURINDO SENTANA BAJAを通して行っております。

レンタル関連事業： アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。

東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であります。

また、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司は中華人民共和国において、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.はタイ王国において、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAはインドネシア共和国において、それぞれレンタル事業を展開しております。

なお、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAに機材センターを賃貸しております。SIAM ALINCO CO.,LTD.は、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.に出資をしております。

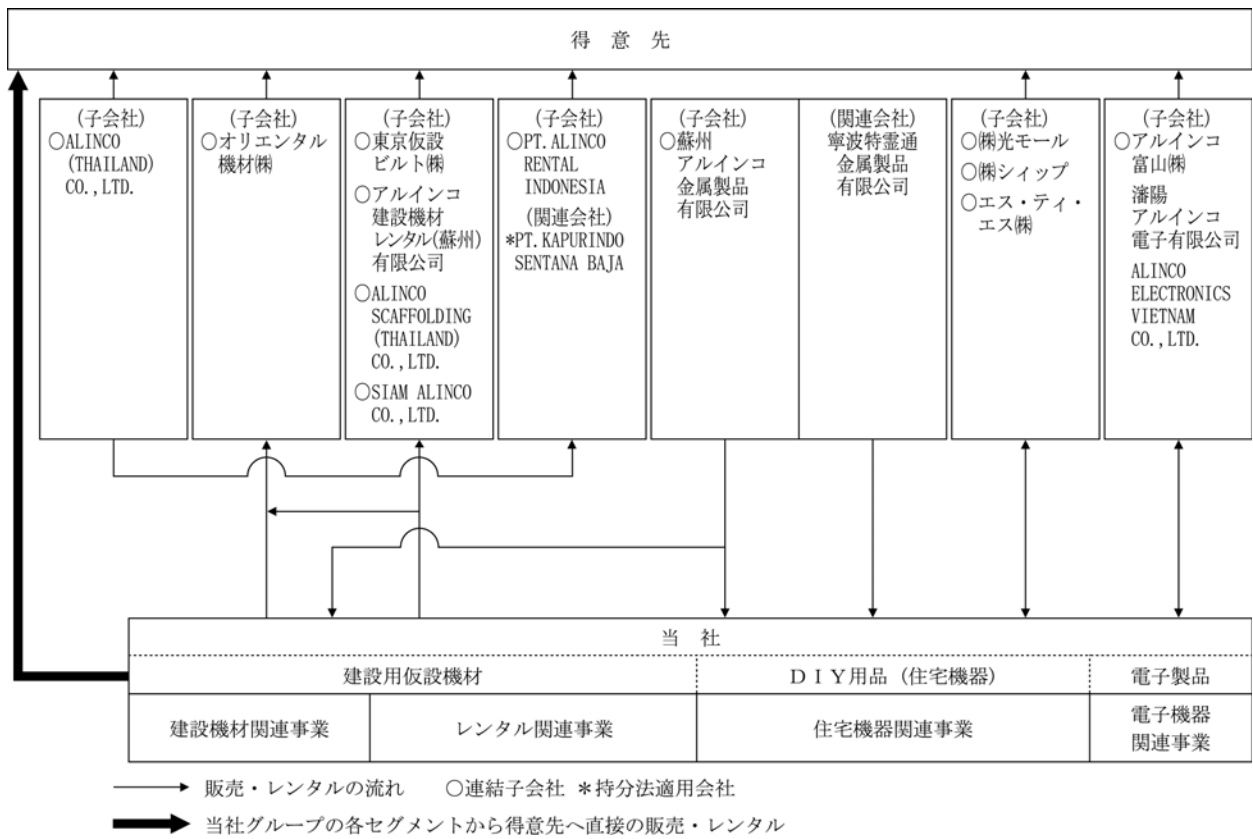
住宅機器関連事業： 蘇州アルインコ金属製品有限公司ならびに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売しております。アルインコ(株)はこれら2社以外からも仕入れて販売しております。

(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。(株)シップは、据置式昇降作業台などの製造販売等を行っており一部はアルインコ(株)も販売しております。エス・ティ・エス(株)は、測量機器などの製造販売等を行っており、一部はアルインコ(株)も販売しております。

電子機器関連事業： アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。

また、瀋陽アルインコ電子有限公司ならびにALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.はアルインコ(株)から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。

なお、中央ビルト工業(株)は当連結会計年度において出資持分の一部を売却したため、関連会社でなくなりました。また、SIAMESE SCAFFOLDING CO.,LTD.は、出資持分の全部を売却したため、関連会社でなくなりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を経営の基本理念として掲げております。この理念に基づき良質な製品・サービスを幅広く社会に提供し、コンプライアンスに沿った企業活動を通じ適正な利益を確保することを目指しております。また株主への利益還元を重視すると同時に取引先・社員・地域住民等関係各位の信頼と期待に応え社会的責任を果たすことにより、永続的な会社の発展を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」との経営方針のもと、売上高経常利益率10%を目標とした中期的経営指標を掲げております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握の上、高付加価値の新製品開発と併せて、コストダウン努力、営業力強化により収益性を高め経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各事業セグメントとも、マーケット動向、マーケットニーズに即した新製品開発に注力し、販売ルートについても、多元化を進めて取引の深耕と裾野の拡大を目指し、収益基盤の強化を図ります。また、海外事業の割合を高めることで成長戦略に取り組みます。

財務面では自己資本の充実による経営の安定性向上に引き続き配慮する一方で、連結キャッシュ・フローの視点から、グループ全体の投資効率の向上に取り組み、安定した財務構造のなかでの成長を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、それぞれの事業部門ごとに業界のトップポジションを意識しながら、収益力の強化を図り環境変化に柔軟な企業体質作りを目指してまいりました。近年は市場の規模や成熟度に関わらず多様化・細分化が進んでおり、変化のスピードも速いためビジネスチャンスは拡大しているものと考えます。このような状況のなかで、当社は次なる成長に向け、中長期的に次のような課題にスピード感を持って取り組んでまいります。

① 独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した新型足場「アルバトロス」は、安全性と軽量化を同時に実現し、作業効率にも優れています。既存の枠組足場を超える機材として、市場シェアの拡大を図ってまいります。

② 事業シナジーの創出

当社は競争優位性の更なる拡大と持続性の強化を目指して、ここ数年、M&Aを展開してまいりました。その結果、(株)シッピングやエス・ティ・エス(株)、さらには平成29年3月31日付けで双福鋼器(株)を当社グループに相次いで迎えております。各社ともそれぞれの事業領域において高い優位性を誇る製品や事業ノウハウを有しており、当社の既存事業とのシナジーが期待できるものであります。今後は相互の潜在的な経営資源を引き出して当社グループの事業基盤の拡充を図り、業績や企業価値の向上につなげてまいります。

③ 海外市場におけるビジネスモデルの確立

当社グループは、中華人民共和国ならびにタイ王国に仮設機材の販売・レンタルと製造機能の拠点を、またインドネシア共和国では仮設機材の販売・レンタル機能の拠点を展開し、海外における仮設機材ビジネスを積極的に推進しております。これらの国々における仮設機材のマーケットは、標準化された製品安全規格や機材運用ルールが総じて未整備・未成熟な状況にあります。当社は従来から培ったシステム足場の製品技術や機材運用のノウハウを、現地の状況に応じていち早く浸透を図ることで、建設作業における安全の高度化に貢献し、海外市場におけるビジネスモデルの確立を目指してまいります。

④ 安全への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に「施工安全管理室」を設けております。また、製品全般の安全管理体制の整備・維持・改善を行うために「製品安全管理委員会」を開催しております。これらの全社横断のサポート体制により“安全”に対する取り組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	6,316,516
受取手形及び売掛金	※4 12,216,583	※4 12,860,588
商品及び製品	5,966,355	5,933,600
仕掛品	660,434	744,326
原材料	1,590,614	1,739,915
繰延税金資産	469,106	266,828
その他	932,894	785,881
貸倒引当金	△4,447	△9,522
流動資産合計	27,228,146	28,638,135
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	21,668,173
減価償却累計額	△16,807,581	△17,812,445
減損損失累計額	-	△105,835
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,749,892
建物及び構築物	※2 7,530,763	※2 7,750,767
減価償却累計額	△4,016,907	△4,287,938
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,462,828
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,138,934
減価償却累計額	△1,159,281	△1,303,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	835,608
土地	※2 2,971,010	※2 3,522,194
その他	2,430,510	※2 2,848,606
減価償却累計額	△2,073,810	△2,272,083
減損損失累計額	△31,024	△30,315
その他(純額)	325,676	546,207
有形固定資産合計	11,310,966	12,116,731
無形固定資産	197,564	421,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,521,960	※1 1,565,449
長期貸付金	11,715	631,690
破産更生債権等	478	381
退職給付に係る資産	1,750,761	1,938,551
繰延税金資産	20,287	27,039
その他	※1 1,039,030	※1 1,096,132
貸倒引当金	△3,528	△3,431
投資その他の資産合計	6,340,704	5,255,813
固定資産合計	17,849,235	17,793,723
資産合計	45,077,381	46,431,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,422,167	※4 7,334,129
短期借入金	※2 3,854,650	※2 4,430,496
未払法人税等	527,513	731,778
賞与引当金	619,483	629,092
リコール損失引当金	16,432	9,975
その他	1,392,060	1,340,206
流動負債合計	13,832,307	14,475,677
固定負債		
長期借入金	※2 6,172,442	※2 5,761,259
退職給付に係る負債	112,885	103,445
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	614,572
その他	314,944	315,777
固定負債合計	7,431,756	7,130,946
負債合計	21,264,064	21,606,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	12,641,180
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	22,973,265	23,643,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	524,166
繰延ヘッジ損益	△254,456	156,953
為替換算調整勘定	611,902	316,390
退職給付に係る調整累計額	170,607	166,586
その他の包括利益累計額合計	730,244	1,164,097
非支配株主持分	109,807	18,063
純資産合計	23,813,317	24,825,234
負債純資産合計	45,077,381	46,431,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,292,784	29,716,571
レンタル収入	14,526,192	14,874,672
売上高合計	43,818,976	44,591,244
売上原価		
商品及び製品売上原価	20,809,119	20,569,403
レンタル原価	10,560,680	11,271,631
売上原価合計	※1 31,369,799	※1 31,841,035
売上総利益	12,449,177	12,750,209
販売費及び一般管理費	※2 9,260,021	※2 9,836,379
営業利益	3,189,155	2,913,830
営業外収益		
受取利息	13,698	20,454
受取配当金	37,502	43,178
受取地代家賃	63,104	60,974
為替差益	221,383	-
作業屑等売却益	60,291	70,772
持分法による投資利益	92,142	-
その他	91,298	43,198
営業外収益合計	579,421	238,579
営業外費用		
支払利息	53,916	47,427
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	-	313,800
持分法による投資損失	-	283,137
その他	29,047	24,029
営業外費用合計	107,424	692,855
経常利益	3,661,153	2,459,554
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 3,900	※3 2,067
投資有価証券売却益	-	※5 627,884
補助金収入	-	※6 103,019
特別利益合計	3,900	732,971
特別損失		
有形固定資産除売却損	※4 49,766	※4 206,891
投資有価証券売却損	-	26,032
減損損失	-	※7 166,319
特別損失合計	49,766	399,242
税金等調整前当期純利益	3,615,287	2,793,283
法人税、住民税及び事業税	1,191,316	1,174,543
法人税等調整額	171,600	81,361
法人税等合計	1,362,916	1,255,905
当期純利益	2,252,371	1,537,378
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46,701	△87,969
親会社株主に帰属する当期純利益	2,299,072	1,625,347

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	2,252,371	1,537,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,776	322,915
繰延ヘッジ損益	△505,799	411,409
為替換算調整勘定	△228,796	△198,115
退職給付に係る調整額	△201,635	△4,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,989	1,440
その他の包括利益合計	※1 △1,015,998	※1 533,630
包括利益	1,236,373	2,071,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,294,809	2,162,750
非支配株主に係る包括利益	△58,436	△91,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	9,878,939	△172,128	20,880,832
会計方針の変更による累積的影響額			552,260		552,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,361,596	4,812,424	10,431,200	△172,128	21,433,093
当期変動額					
剰余金の配当			△758,901		△758,901
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299,072		2,299,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,540,171	—	1,540,171
当期末残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	△172,128	22,973,265

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	22,697,013
会計方針の変更による累積的影響額								552,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	23,249,274
当期変動額								
剰余金の配当								△758,901
親会社株主に帰属する当期純利益								2,299,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,766	△505,799	△217,062	△201,635	△1,004,263	△25	28,160	△976,128
当期変動額合計	△79,766	△505,799	△217,062	△201,635	△1,004,263	△25	28,160	564,043
当期末残高	202,191	△254,456	611,902	170,607	730,244	—	109,807	23,813,317

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	△172,128	22,973,265
当期変動額					
剰余金の配当			△738,390		△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,625,347		1,625,347
連結範囲の変動			22,721		22,721
持分法の適用範囲の 変動			△239,869		△239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,808	—	669,808
当期末残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	△172,128	23,643,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	202,191	△254,456	611,902	170,607	730,244	109,807	23,813,317
当期変動額							
剰余金の配当							△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,625,347
連結範囲の変動							22,721
持分法の適用範囲の 変動							△239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	321,975	411,409	△295,512	△4,020	433,852	△91,743	342,108
当期変動額合計	321,975	411,409	△295,512	△4,020	433,852	△91,743	1,011,917
当期末残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,615,287	2,793,283
減価償却費	2,427,570	2,736,158
減損損失	-	166,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,370	3,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,268	9,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,867	△1,733
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267,483	△207,868
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△23,775	△6,457
受取利息及び受取配当金	△51,201	△63,633
支払利息	53,916	47,427
為替差損益(△は益)	236,210	113,928
持分法による投資損益(△は益)	△92,142	283,137
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△601,852
補助金収入	-	△103,019
有形固定資産除売却損益(△は益)	45,865	204,823
売上債権の増減額(△は増加)	293,978	△551,721
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,726	1,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,207	△89,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,044,338	235,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,795	31,006
その他	179,665	196,113
小計	5,233,361	5,196,439
利息及び配当金の受取額	65,581	76,062
利息の支払額	△61,918	△46,504
補助金の受取額	-	103,019
法人税等の支払額	△1,447,465	△1,104,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,789,559	4,224,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,203
有形固定資産の取得による支出	△3,857,139	△3,333,993
有形固定資産の売却による収入	15,485	196
無形固定資産の取得による支出	△35,258	△121,911
投資有価証券の取得による支出	△105,937	△5,838
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	807,110
関係会社株式の売却による収入	-	801,862
関連会社への出資による支出	△103,499	△20,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,734	△286,430
貸付けによる支出	△245,233	△474,404
貸付金の回収による収入	15,271	43,500
敷金及び保証金の差入による支出	△10,573	△5,255
敷金及び保証金の回収による収入	8,392	10,839
建設協力金の支払による支出	△7,161	△374
その他	24,938	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,286,183	△2,586,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,258,020	566,250
長期借入れによる収入	5,300,000	3,157,622
長期借入金の返済による支出	△3,483,837	△3,731,010
少数株主からの株式取得による支出	△26,565	-
非支配株主からの払込みによる収入	3,669	-
配当金の支払額	△758,881	△738,616
その他	△36,180	△24,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,813	△769,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145,230	△18,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,901,668	850,448
現金及び現金同等物の期首残高	7,281,591	5,379,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68,261
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,379,922	※1 6,298,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成28年8月22日付でエス・ティ・エス(株)の全株式を取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

中央ビルト工業(株)については、当連結会計年度において出資持分の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,812千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
投資有価証券(株式)	2,268,393千円	0千円
投資その他の資産その他 (出資金)	21,868千円	42,778千円

※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	280,338千円	244,429千円
土地	1,197,220千円	1,172,407千円
建設仮勘定	— 千円	42,445千円
計	1,477,559千円	1,459,282千円

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
(担保付債務)		
短期借入金	10,302千円	2,676千円
長期借入金	1,394,120千円	1,360,763千円
計	1,404,422千円	1,363,439千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	8,799千円	— 千円

※4 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形	61,458千円	60,194千円
支払手形	649,886千円	869,559千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上原価	24,118千円	54,743千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
運送費及び保管費	1,370,378千円	1,340,266千円
人件費	4,402,371千円	4,682,519千円
賞与引当金繰入額	471,923千円	490,394千円
退職給付費用	△20,717千円	25,870千円
貸倒引当金繰入額	△2,709千円	4,555千円
減価償却費	166,534千円	206,535千円

※3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
レンタル資産	668千円	23千円
建物及び構築物	2,782千円	— 千円
機械装置及び運搬具	259千円	1,972千円
有形固定資産その他	189千円	72千円
計	3,900千円	2,067千円

※4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
レンタル資産	532千円	597千円
建物及び構築物	7,617千円	14,024千円
機械装置及び運搬具	88千円	191,906千円
有形固定資産その他	722千円	363千円
土地	39,154千円	— 千円
解体撤去費用	1,650千円	— 千円
計	49,766千円	206,891千円

※5 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
株式	— 千円	627,884千円
計	— 千円	627,884千円

※6 補助金収入は、「丹波市企業誘致促進補助金」によるものです。

※7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD	事業用資産	レンタル資産等

レンタル関連事業の海外拠点の1つであるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTDは開業以降、継続的に営業損失を計上しており将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166,319千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△131,065千円	376,398千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△131,065千円	376,398千円
税効果額	54,289千円	△53,483千円
その他有価証券評価差額金	△76,776千円	322,915千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△422,165千円	168,188千円
組替調整額	△346,732千円	437,515千円
税効果調整前	△768,898千円	605,703千円
税効果額	263,099千円	△194,293千円
繰延ヘッジ損益	△505,799千円	411,409千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△228,796千円	△198,115千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△433,843千円	△72,858千円
組替調整額	107,985千円	61,980千円
税効果調整前	△325,858千円	△10,877千円
税効果額	124,222千円	6,857千円
退職給付に係る調整額	△201,635千円	△4,020千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,989千円	1,715千円
組替調整額	— 千円	△274千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,989千円	1,440千円
その他の包括利益合計	△1,015,998千円	533,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326	—	—	21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480	—	—	528,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326	—	—	21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480	—	—	528,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年9月20日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369,195	18.0	平成29年3月20日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	5,396,604千円	6,316,516千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△16,681千円	△17,884千円
現金及び現金同等物	5,379,922千円	6,298,632千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器
フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,671,391	14,767,789	10,856,519	4,523,276	43,818,976	—	43,818,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,957,454	19,803	950,086	29,944	2,957,288	△2,957,288	—
計	15,628,845	14,787,592	11,806,606	4,553,221	46,776,265	△2,957,288	43,818,976
セグメント利益 又は損失(△)	1,707,431	713,166	565,808	688,782	3,675,189	△14,036	3,661,153
セグメント資産	16,103,237	8,347,306	7,336,672	3,354,487	35,141,703	9,935,677	45,077,381
その他の項目							
減価償却費	423,444	1,749,821	113,999	90,570	2,377,837	49,732	2,427,570
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,288,796	2,110,884	82,098	107,267	3,589,046	389,009	3,978,056

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額△14,036千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,495,717	15,126,752	12,436,261	3,532,514	44,591,244	—	44,591,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,205,715	58,841	981,941	27,438	3,273,936	△3,273,936	—
計	15,701,432	15,185,593	13,418,202	3,559,952	47,865,181	△3,273,936	44,591,244
セグメント利益 又は損失(△)	1,717,209	263,663	610,336	113,110	2,704,320	△244,765	2,459,554
セグメント資産	15,294,521	10,171,587	8,757,225	3,041,118	37,264,452	9,167,406	46,431,859
その他の項目							
減価償却費	487,167	1,957,174	136,404	89,020	2,669,767	66,391	2,736,158
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	239,539	2,212,220	257,989	57,117	2,766,867	168,956	2,935,823

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額△244,765千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,776,265	47,865,181
セグメント間取引消去	△2,957,288	△3,273,936
連結財務諸表の売上高	43,818,976	44,591,244

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,141,703	37,264,452
全社資産(注)	9,935,677	9,167,406
連結財務諸表の資産合計	45,077,381	46,431,859

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,377,837	2,669,767	49,732	66,391	2,427,570	2,736,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,589,046	2,766,867	389,009	168,956	3,978,056	2,935,823

(注) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
9,148,641	702,382	1,459,941	11,310,966

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
9,430,238	661,286	2,025,207	12,116,731

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	166,319	—	—	—	166,319

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	14,486	28,090	—	—	42,576
当期末残高	—	—	196,633	—	—	196,633

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エス・ティ・エス株式会社

事業の内容 測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造ならびに販売

② 企業結合を行った主な理由

同社は当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によって、顧客により付加価値の高いサービスの提供が可能になるものと考えております。また、当社グループは新たな事業分野として測量機器分野を加えることにより、事業領域の拡大による相乗効果が期待でき、更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成28年8月22日（みなし取得日 平成28年9月20日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月21日から平成29年3月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

224,723千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	1,155円66銭	1,209円47銭
1株当たり当期純利益	112円09銭	79円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112円08銭	— 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,299,072	1,625,347
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,299,072	1,625,347
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,058	—
(うち新株予約権(株))	(1,058)	(—)

(注) 1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、企業結合会計基準等を当連結会計年度より適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、1円94銭減少しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	23,813,317	24,825,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,807	18,063
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(109,807)	(18,063)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	23,703,509	24,807,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,510,846	20,510,846

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年3月7日開催の取締役会決議に基づき、双福鋼器株式会社の株式を取得し連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 双福鋼器株式会社

事業の内容 物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

同社は物流施設向け等の物流保管設備機器（スチールラック）や鋼製床材などの建材製品の製造、販売企業であり、物流保管システムの効率化・高度化を目指し、耐震対応まで含め、商品企画・システム設計・品質管理にいたるまで、顧客からの幅広いニーズに応えられるサービスを提供しております。

今回の株式取得により、当社グループの事業に新たな事業分野が加わることとなり、当社グループ全体にとっては、事業基盤の拡充によって幅広い分野においてシナジー効果が見込まれ、今後の業績や企業価値の向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。